

岩手県生活協同組合連合会 第48期通常総会 決議

内閣総理大臣 殿

被災地岩手から、くらしや地域、平和を守り、被災者の真の復興を願って TPP 参加、消費税増税と社会保障改悪、原発再稼働、96 条改正に断固反対する決議

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から、2年以上がたちましたが被災地では住宅や事業所の再建がすすまないことに苦しさを募らせています。最近の県民意識調査では7割強が「復興は遅れている」と感じ、1年前の調査より後退しています。被災者は震災が風化していくことを恐れ、将来不安と戦いながら、医療介護の充実、将来設計が見通せる仕事、安心して住める住宅の確保などを切実に願いながら暮らしています。

しかし、今でさえ苦しいくらしをさらに厳しくする施策や、平和の願いに逆行する施策が次々と押し進められようとしています。

第1にTPPへの参加です。

TPPは、あらゆる物品やサービスの関税と非関税障壁を撤廃する協定であり、たとえいくつかの例外品目が認められたとしても、農林漁業はもちろんのこと食の安全や医療分野、郵政、金融、保険、公共事業などで市場が開放され、さまざまな分野に計り知れない打撃を与えることになりありません。特に、農林漁業と地域経済に与える影響は深刻です。TPPによって安い輸入農林水産物がさらに増えれば、せっかく復興し始めた農林漁業や地域経済をつぶしかねません。「世界で勝てる強い農業をつくる」というのも農業の多面的価値を無視し、経済効率だけを追求する主張です。世界では食糧危機が始まっているときに、日本は食料自給率が4割にもならず、これ以上海外に頼ろうとする施策は、国民の命や国の安全保障を脅かす施策です。

第2に消費税増税です。

消費税は現在の5%を、「社会保障と税の一体改革」と銘打って8%、10%と増税しようとしています。消費税増税で社会保障が良くなる確証はありません。なぜなら「福祉のため」と導入以来220兆円以上もの消費税を納めてきましたが、医療や介護、年金など社会保障は年々後退しているからです。消費税は、生活必需品すべてに課税されるため、「収入の低い人ほど負担が重い」税金です。今でさえ、日本は格差や貧困がすすみ、子どもの貧困率も15.7%となっています。岩手県の県民所得は一人当たり221万円で全国5番目の低さです。北国東北にとって灯油やガソリンなどの燃料は必要不可欠であり、毎年の負担に苦しんでいます。さらに円安の影響から価格が高騰し県民は悲鳴をあげています。もしこれに消費税が増税されたら、県民は負担に耐えられません。格差や貧困もますます広がるでしょう。被災地はもっと深刻であり、これから事業や自宅の再建をめざそうにも、消費税の重い負担は復興の妨げにしかありません。

第3に原発の再稼働です。

原発はひとたび事故を起こせば、広範囲にわたり甚大な被害をもたらす、人々から故郷や日常を奪い、不

安定な生活と果てることのない精神的な苦痛を与えます。子どもたちの未来をも奪うものです。もう二度と福島悲劇を繰り返してはならないという国民の声に押されて、前政権ではようやく「原発ゼロ」を決意したはずですが。

しかし、現政府は「経済」のため、「日本の成長」のためと原発を続けようとしており、諸外国に原発を売り込んでいます。子どもの未来に責任を持たず、経済の犠牲にするような国が成長するはずがありません。核のごみ処理や一度事故を起したときの汚染の後始末や賠償に果てしない年月と天文学的金額が必要になる原発に経済性などありません。活断層の上に立つ危険な原発は日本だけです。今後も地震や津波の可能性は高く、第二の事故が起きてからでは遅いのです。人類と共存不可能な原発からは即刻決別を決め、再生可能エネルギーの普及や開発に大きく舵を切るべきです。

第4に憲法改正の問題です。

現在、憲法 96 条を改定し、改憲手続きを緩和しようという動きが急速に強まっていますが、その狙いは「戦争放棄と戦力不保持」を定めた9条の改定であると自民党幹事長は公言しました。生協は「平和とよりよき生活のために」を高く掲げ、平和こそがすべての組合員の願いでありくらしの基盤であると考え、9条を含む平和憲法を守り活かすことを訴え続けてきました。ところが政府は国防軍の創設や、集団的自衛権の行使など戦争ができる国づくりのために、9条改定に真正面から取り組むには国民の抵抗が強いため、まずは96条から変えようとしています。これは、改憲論者からも立憲主義を否定するものだと非難がでるほどの、憲法の本質を無視した暴挙であり、到底認められません。9条のみならず、憲法の国民主権、恒久平和主義、基本的人権の保障という原則さえ変えようとする狙いは許されません。

私たちは、被災地岩手の一日も早い復興と、生活再建を望み、多くの組合員や岩手県民が願う平和で住みよい地域を守り作るために、以下のことを強く求めます。

- 1 . TPPはアメリカなどの多国籍企業とグローバル金融資本の利益を最大化するため、日本の国の姿を変える不平等条約です。TPP参加は即刻断念すること。
- 2 . 逆進性が高い「消費税増税」は中止し、応能負担の原則に沿って税の使い方、とり方を見直すこと。社会保障制度の改悪や後退をやめ、国民の納得のできる制度に改めること。
- 3 . 原発再稼働をやめ、再生可能エネルギーの普及と開発を推進させること。廃炉にむけての施策と福島原発の後始末、被害者対策に力を注ぐこと。
- 4 . 憲法 96 条改悪はやめ、憲法9条を守り、日本国憲法の理念である国民主権・恒久平和主義・基本的人権保障を貫き活かすこと。

2013年6月19日

岩手県生活協同組合連合会 第48期通常総会